

2018年10月1日

各 位

会 社 名 東京センチュリー株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 浅 田 俊 一
(コード番号 8439 東証1部)
問 合 せ 先 広報 I R 部 長 山 下 圭 輔
(TEL03-5209-6710)

GA Telesis 社に対する当社持分追加取得に関するお知らせ

当社は、当社が20%出資している持分法適用関連会社で航空部品・サービス事業を手掛ける米GA Telesis, LLC（GA テレシス社、以下GAT）に対する持分を29.2%追加取得し合計49.2%を保有する筆頭株主となること、また、全日空商事株式会社（以下全日空商事）が同社に対する持分10%を新規取得することについて、既存株主、GAT、および全日空商事と合意しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

今回のGATの出資構成見直しを機に、GAT・全日空商事・当社の三社にて、今後エンジンリースに関する新たな合弁会社を設立することについても基本合意しましたので、あわせてお知らせいたします。

記

1. 本件の目的

当社のスペシャルティ事業分野は、航空機、船舶、不動産、環境・エネルギーなどの専門的プロダクツを柱に『金融×サービス×事業』の3軸融合によるビジネスモデルを推進し、「金融機能を持つ事業会社」を目指し、近年順調な成長を遂げております。

中でも、特に航空機関連ビジネスについては、今後も持続的な成長が見込まれる有望分野として位置づけ、同ビジネスのバリューチェーンを拡充するため、2012年12月、GATに出資を行うことで航空機のライフサイクル・マネジメントの実現を図り、2017年12月には米大手航空機リース会社Aviation Capital Group LLC（以下ACG）へ出資し航空機オペレーティング・リース事業の強化を行いました。これらの戦略的提携により、当社が手がける航空機ファイナンスやJOL/JOLCO（日本型オペレーティング・リース）等における組成の幅を広げるとともに、リース満了時における機体売却等の出口処理能力を高めるなど、事業基盤の拡充を図ってまいりました。

今般、航空機ビジネスの総合サービスプロバイダーとしての地位をより一層強固なものにするため、中古航空機の解体やエンジン部品等の補修販売、エンジンリース、アセットマネジメント等、さまざまな業務を手掛けるGATへの経営関与を高めるとともに、世界トップクラスの航空機関連ビジネスを手掛ける全日空商事を戦略的パートナーに迎えることにより、GAT・ACG含めたグループ全体のシナジーを最大化し、航空機事業マーケットにおける更なるプレゼンスの向上を目指します。

加えて、今後、GAT・全日空商事・当社の三社にてエンジンリースに関する新たな合弁会社を設立することについても基本合意いたしました。航空機市場の成長とともに、エンジンリース市場も一層の伸長が期待されており、この新たなプラットフォームにより航空関連事業とファイナンスのノウハウの融合を図り、全世界のお客さまに対して最適なソリューションを提供してまいります。

2. GA Telesis, LLC の概要

- | | |
|---------------|---|
| (1) 商号 | GA Telesis, LLC |
| (2) 所在地 | 1850 NW 49th Street Fort Lauderdale, FL 33309 USA |
| (3) 代表者 | Abdol Moabery |
| (4) 事業内容 | 商業航空機部品・サービス事業 |
| (5) 設立 | 2002 年 |
| (6) 出資比率（本件後） | 当社：49.2%
創業者：40.8%
全日空商事株式会社：10.0% |

3. 全日空商事株式会社の概要

- | | |
|----------|--------------------------|
| (1) 商号 | 全日空商事株式会社 |
| (2) 所在地 | 東京都港区東新橋 1-5-2 汐留シティセンター |
| (3) 代表者 | 西村 健 |
| (4) 事業内容 | 航空機部品調達、航空機輸出入・リース・売却等事業 |
| (5) 設立 | 1970 年 |
| (6) 出資比率 | ANA ホールディングス株式会社：100.0% |

4. スケジュール

- | | |
|---------------|-----------------|
| (1) 持分譲渡契約締結日 | 2018 年 9 月 28 日 |
| (2) 持分譲渡実行日 | 2018 年 10 月（予定） |
| (3) 合併会社設立 | 2018 年 11 月（予定） |

5. 業績への影響について

本件に伴う 2019 年 3 月期の当社連結業績に与える影響は軽微であり、2018 年 5 月 9 日に公表しました通期の連結業績予想に変更はございません。

以上